

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年10月11日

【四半期会計期間】 第39期第2四半期(自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)

【会社名】 ミニストップ株式会社

【英訳名】 MINISTOP CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤本明裕

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1

【電話番号】 043(212)6472

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 堀田昌嗣

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1

【電話番号】 043(212)6472

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 堀田昌嗣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第38期 第2四半期連結 累計期間	第39期 第2四半期連結 累計期間	第38期
会計期間		自 平成28年 3月1日 至 平成28年 8月31日	自 平成29年 3月1日 至 平成29年 8月31日	自 平成28年 3月1日 至 平成29年 2月28日
営業総収入	(百万円)	100,408	105,614	196,955
経常利益	(百万円)	2,000	1,935	2,284
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	695	759	215
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	707	696	633
純資産額	(百万円)	60,770	60,897	60,192
総資産額	(百万円)	123,491	125,773	121,395
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	24.01	26.22	7.43
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	23.98	26.19	7.42
自己資本比率	(%)	46.7	45.6	47.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	12,453	13,032	9,522
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	6,650	6,508	12,689
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	905	2,604	642
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	18,487	14,973	11,060

回次		第38期 第2四半期連結 会計期間	第39期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成28年 6月1日 至 平成28年 8月31日	自 平成29年 6月1日 至 平成29年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	34.34	30.60

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 営業総収入には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成29年3月1日～8月31日）における国内の状況は、雇用環境の改善が見られた一方、人材確保についてますます厳しい環境となりました。また、個人消費は先行きの不透明感から節約志向が続いております。

このような状況の中、当社は“もっと便利、もっと健康、もっと感動、毎日行きたくなる店舗をつくります。”というビジョンの実現に向けて、当社の強みである店内加工ファストフードの更なる進化と、お客さまが日常生活で必要とされるニーズに合わせた品揃え強化に、加盟店と一体となり取り組みました。また、海外事業においては、各国の状況に応じて店舗数の拡大と経営効率化に努めました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業総収入1,056億14百万円（前年同期比105.2%）、営業利益14億20百万円（前年同期比90.9%）、経常利益19億35百万円（前年同期比96.8%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億59百万円（前年同期比109.2%）となりました。

営業利益が前年を下回った主な理由は、MINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITEDの店舗数拡大の為に経費が先行したこと、ミニストップ(株)の販売促進や加盟店への品揃え支援などの経費が増加したことによります。

国内および海外のエリアフランチャイジーを含めた当第2四半期連結会計期間末店舗数は5,314店舗となりました。

各セグメント別の業績は以下のとおりです。

[国内事業]

ミニストップ(株)では「ミニストップでしか出来ない価値の追求」をテーマに、オリジナル商品の開発および品質の向上に取り組んでおります。また、「WAON POINTカード」により、お客さまの利便性向上と値ごろ感を高める施策を実施いたしました。

店内加工ファストフード商品では、7月度に発売した「ハロハロ果実氷いちご」がヒット商品となりました。また、コンビニエンスストア商品では、商品開発および品揃えの強化などが奏功し、上期を通じ米飯、惣菜、麺、パン、スイーツ等の分類が前年を上回りました。しかしながら、8月度の東北・関東地方の天候不順により店内加工ファストフードの冷ドスイーツを始め、夏物商材全般の販売が不振となりました。

ミニストップ店舗の第2四半期連結累計期間の既存店1店1日当たりの売上高前年同期比（以下、既存店日販昨対）は計画101.5%に対して100.1%、店内加工ファストフードの既存店日販昨対は97.5%、コンビニエンスストア商品の既存店日販昨対は100.4%となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、「WAON POINTカード」を中心とした販売促進強化および加盟店の品揃え支援、店舗の置き換えなどに資源を集中し、既存店舗の売上向上および経費効率の改善に努めました。

店舗開発につきましては、引き続き採算性を重視した出店に取り組みました。その結果、出店は60店舗（うち、れこっず1店舗）、閉店は67店舗（うち、cisca3店舗）となり、国内事業における当第2四半期連結会計期間末店舗数は2,256店舗となりました。

ネットワークサービス(株)は定温センター13か所、常温センター7か所を運営し、国内ミニストップ店舗向けの共同配送事業を展開しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における国内事業の営業総収入は437億96百万円（前年同期比101.7%）、営業利益は17億69百万円（前年同期比96.2%）となりました。

[海外事業]

韓国の韓国ミニストップ(株)は、ライフスタイルの変化に対応した商品開発および店舗づくりに取り組んでおります。たばこの需要が減少したことによる客数の低下をファストフード商品および中食商品の拡充により売上向上を図りましたが、韓国の国内景気の長期低迷、夏場の天候不順などにより既存店日販昨対は計画100.1%に対して95.6%となりました。

店舗数の増加により営業総収入は前年同期比106.9%と伸長しました。中食商品を拡充するための店舗大型化による出店コストの増加などにより販売費及び一般管理費が増加しました。

これらの結果、営業利益は前年同期比85.6%となりました。出店は155店、閉店は97店となり、当第2四半期連結会計期間末店舗数は2,420店舗となりました。

中国の青島ミニストップ有限公司は、フランチャイズ化の推進による収支改善、中食商品の拡充と品質向上に取り組んでおります。主力のファストフードが好調に推移し、既存店日販昨対が向上しました。また、フランチャイズ店舗の比率が半数を超えたことにより利益が改善しました。当第2四半期連結会計期間末店舗数は63店舗となりました。

ベトナムのMINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITEDは、フランチャイズ化を図るため、店舗設備の見直しとオペレーション改革に取り組みました。当第2四半期連結会計期間末店舗数は84店舗となりました。

フィリピンのロピンソンス・コンビニエンス・ストアーズ・インクの当第2四半期連結会計期間末店舗数は491店舗となりました。

以上の結果、海外4エリアでの当第2四半期連結会計期間末店舗数は3,058店舗となりました。当第2四半期連結累計期間における海外事業の営業総収入は618億17百万円（前年同期比107.8%）となりました。営業損失は3億48百万円（前年同期実績 営業損失2億77百万円）となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ43億77百万円増加し、1,257億73百万円となりました。これは主に関係会社預け金が30億円、建物及び構築物が10億54百万円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ36億72百万円増加し、648億76百万円となりました。これは主に買掛金が52億31百万円、未払金が11億19百万円増加し、短期借入金が31億48百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ7億4百万円増加し、608億97百万円となりました。これは主に非支配株主持分が4億43百万円、その他有価証券評価差額金が3億38百万円増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末と比較して39億12百万円増加し、149億73百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、130億32百万円の収入（前年同期比5億79百万円の増加）となりました。これは主に、仕入債務の増加額53億35百万円、減価償却費37億57百万円、税金等調整前四半期純利益11億31百万円によります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、65億8百万円の支出（前年同期比1億41百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出49億89百万円、差入保証金の差入による支出13億89百万円によります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、26億4百万円の支出（前年同期比16億99百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出24億62百万円によります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの生産、受注および販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの主要な設備の著しい変動および主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年10月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,372,774	29,372,774	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	29,372,774	29,372,774		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月1日～ 平成29年8月31日	-	29,372	-	7,491	-	7,645

(6) 【大株主の状況】

平成29年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1	13,944	47.47
株式会社コックス	東京都中央区日本橋浜町1丁目2番1号	687	2.33
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG / JASDEC / HENDERSON HHF SICAV (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	555	1.89
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	525	1.79
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	502	1.71
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	404	1.37
イオンフィナンシャルサービス 株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目1番地	403	1.37
マックスパリュ西日本株式会社	広島県広島市南区段原南1丁目3番52号	392	1.33
ミニストップ協会	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1	290	0.99
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	270	0.91
計		17,977	61.20

- (注) 1 所有株式数は千株未満を、所有株式数の割合は小数点第三位以下を切り捨てて表示しております。
 2 上記大株主の所有持株数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 525千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 502千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 400千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) 270千株
 3 上記のほか当社所有の自己株式 389千株(1.32%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 389,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,936,900	289,369	
単元未満株式	普通株式 46,774		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	29,372,774		
総株主の議決権		289,369	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式35株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ミニストップ株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1 丁目5番地1	389,100	-	389,100	1.32
計		389,100	-	389,100	1.32

- (注) 上記の他、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の中に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年6月1日から平成29年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,584	5,324
加盟店貸勘定	7,734	7,066
商品	3,093	3,156
未収入金	11,041	11,658
関係会社預け金	7,500	10,500
その他	5,976	5,912
貸倒引当金	101	105
流動資産合計	39,829	43,511
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,892	15,946
機械装置及び運搬具（純額）	2,305	2,415
器具及び備品（純額）	12,436	12,542
土地	433	432
リース資産（純額）	295	182
建設仮勘定	531	200
有形固定資産合計	30,895	31,720
無形固定資産		
ソフトウェア	2,042	2,010
のれん	416	366
その他	212	443
無形固定資産合計	2,671	2,820
投資その他の資産		
投資有価証券	6,990	7,478
関係会社株式	1,628	1,518
長期貸付金	361	413
差入保証金	32,068	31,671
その他	7,137	6,817
貸倒引当金	186	177
投資その他の資産合計	47,999	47,721
固定資産合計	81,566	82,261
資産合計	121,395	125,773

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,857	30,089
加盟店借勘定	672	1,168
短期借入金	3,544	395
未払金	5,402	6,521
未払法人税等	565	714
預り金	12,769	12,614
賞与引当金	246	225
店舗閉鎖損失引当金	81	64
その他	2,803	2,613
流動負債合計	50,943	54,407
固定負債		
リース債務	83	76
長期預り保証金	6,880	6,908
退職給付に係る負債	678	744
資産除去債務	2,314	2,326
その他	302	411
固定負債合計	10,259	10,468
負債合計	61,203	64,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,491	7,491
資本剰余金	7,623	7,623
利益剰余金	38,114	38,220
自己株式	693	687
株主資本合計	52,535	52,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,067	4,405
為替換算調整勘定	783	565
退職給付に係る調整累計額	288	261
その他の包括利益累計額合計	4,562	4,709
新株予約権	39	41
非支配株主持分	3,054	3,497
純資産合計	60,192	60,897
負債純資産合計	121,395	125,773

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
営業総収入	100,408	105,614
営業原価	62,140	65,964
営業総利益	38,267	39,649
販売費及び一般管理費	¹ 36,705	¹ 38,229
営業利益	1,562	1,420
営業外収益		
受取利息	332	295
受取配当金	125	107
違約金収入	83	122
その他	27	93
営業外収益合計	568	619
営業外費用		
支払利息	22	25
持分法による投資損失	33	34
その他	74	45
営業外費用合計	130	104
経常利益	2,000	1,935
特別利益		
固定資産売却益	10	10
特別利益合計	10	10
特別損失		
減損損失	² 412	² 625
店舗閉鎖損失	221	122
店舗閉鎖損失引当金繰入額	66	52
その他	1	13
特別損失合計	701	814
税金等調整前四半期純利益	1,309	1,131
法人税、住民税及び事業税	546	602
法人税等還付税額	-	135
法人税等調整額	174	34
法人税等合計	721	501
四半期純利益	588	629
非支配株主に帰属する四半期純損失()	106	129
親会社株主に帰属する四半期純利益	695	759

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	588	629
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,021	338
為替換算調整勘定	236	225
退職給付に係る調整額	23	31
持分法適用会社に対する持分相当額	62	78
その他の包括利益合計	1,296	66
四半期包括利益	707	696
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	502	906
非支配株主に係る四半期包括利益	204	210

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,309	1,131
減価償却費	3,595	3,757
減損損失	412	625
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	4
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	67	67
受取利息及び受取配当金	457	403
支払利息	22	25
持分法による投資損益(は益)	33	34
固定資産除売却損益(は益)	10	8
加盟店貸勘定の増減額(は増加)	632	657
たな卸資産の増減額(は増加)	44	91
未収入金の増減額(は増加)	696	631
仕入債務の増減額(は減少)	5,297	5,335
加盟店借勘定の増減額(は減少)	474	498
未払金の増減額(は減少)	716	915
預り金の増減額(は減少)	137	152
その他	1,797	1,249
小計	13,281	13,007
利息及び配当金の受取額	329	326
利息の支払額	22	25
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,135	275
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,453	13,032
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,166	4,989
有形固定資産の売却による収入	71	20
無形固定資産の取得による支出	471	415
貸付けによる支出	125	139
貸付金の回収による収入	54	70
差入保証金の差入による支出	1,739	1,389
差入保証金の返還による収入	1,511	1,714
預り保証金の預りによる収入	900	691
預り保証金の返済による支出	536	633
その他	1,148	1,438
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,650	6,508

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,768	-
短期借入金の返済による支出	5,218	2,462
長期借入金の返済による支出	125	-
自己株式の取得による支出	0	-
ストックオプションの行使による収入	0	0
非支配株主からの払込みによる収入	461	653
配当金の支払額	651	652
リース債務の返済による支出	138	143
財務活動によるキャッシュ・フロー	905	2,604
現金及び現金同等物に係る換算差額	127	6
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,769	3,912
現金及び現金同等物の期首残高	13,717	11,060
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 18,487	1 14,973

【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
販売手数料	3,659百万円	4,299百万円
広告宣伝費	4,115百万円	3,713百万円
従業員給料及び賞与	5,856百万円	6,106百万円
賞与引当金繰入額	238百万円	225百万円
地代家賃	12,988百万円	13,513百万円
減価償却費	3,595百万円	3,757百万円
業務委託費	878百万円	920百万円

2 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

前第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)

(単位:百万円)

用途	種類	場所	店舗数	金額
店舗	建物等	日本	115	345
店舗	建物等	韓国	88	67
合計			203	412

当第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)

(単位:百万円)

用途	種類	場所	店舗数	金額
店舗	建物等	日本	138	539
店舗	建物等	韓国	82	80
店舗	建物等	中国	4	5
合計			224	625

(2) 減損損失の認識に至った経緯

使用範囲又は方法について当該資産又は資産グループの回収可能価額を著しく低下させる変化を生じさせるような意思決定や、経営環境の著しい悪化に該当する事象が発生している場合に、当該資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

前第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)

(単位:百万円)

種類	金額
建物及び構築物	311
器具及び備品	87
その他	13
合計	412

当第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)

(単位:百万円)

種類	金額
建物及び構築物	477
器具及び備品	134
その他	14
合計	625

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングをしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当該資産又は資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
現金及び預金	6,064百万円	5,324百万円
関係会社預け金	12,500百万円	10,500百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	77百万円	494百万円
負の現金同等物としての当座借越	-	356百万円
現金及び現金同等物	18,487百万円	14,973百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月13日 取締役会	普通株式	651	22.50	平成28年2月29日	平成28年5月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月5日 取締役会	普通株式	652	22.50	平成28年8月31日	平成28年11月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月12日 取締役会	普通株式	652	22.50	平成29年2月28日	平成29年5月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月4日 取締役会	普通株式	652	22.50	平成29年8月31日	平成29年11月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業総収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	国内事業	海外事業	計
営業総収入			
外部顧客に対する営業総収入	43,069	57,338	100,408
セグメント間の内部営業総収入又は振替高	288	-	288
計	43,358	57,338	100,696
セグメント利益又は損失()	1,839	277	1,562

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位:百万円)

	国内事業	海外事業	合計
減損損失	345	67	412

当第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業総収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	国内事業	海外事業	計
営業総収入			
外部顧客に対する営業総収入	43,796	61,817	105,614
セグメント間の内部営業総収入又は振替高	312	-	312
計	44,109	61,817	105,926
セグメント利益又は損失()	1,769	348	1,420

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位:百万円)

	国内事業	海外事業	合計
減損損失	539	86	625

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	24円01銭	26円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	695	759
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	695	759
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,971	28,981
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	23円98銭	26円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	34	30
(うち新株予約権)(千株)	(34)	(30)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式について前連結会計年度末から重要な変動が ある場合の概要	-	-

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

関係会社出資金の追加取得

(1)取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：青島ミニストップ有限公司

事業の内容：コンビニエンスストア事業

企業結合日

平成29年10月16日（予定）

企業結合の法的形式

結合当事企業が実施する第三者割当増資の引受

結合後企業の名称

変更ありません。

取引の目的を含む取引の概要

当社は、中国・山東省においてコンビニエンスストアを展開しております連結子会社の青島ミニストップ有限公司に対し、今後の出店を拡大させるために第三者割当増資の引受を行いました。増資後の当社の出資比率は89.5%となります。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等として、会計処理を行う予定です。

(3)関係会社出資金の追加取得した場合に掲げる事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現在算定中であり、確定していません。

(4)関係会社出資金の追加取得に係る当社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因

関係会社出資金の追加取得

関係会社出資金の追加取得によって減少した資本剰余金の金額

現在算定中であり、確定していません。

2 【その他】

第39期（平成29年3月1日から平成30年2月28日まで）中間配当については、平成29年10月4日開催の取締役会において、平成29年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	652百万円
1株当たりの金額	22円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年11月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月11日

ミニストップ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野田 智也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下平 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミニストップ株式会社の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年6月1日から平成29年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミニストップ株式会社及び連結子会社の平成29年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。